

令和2年職種別民間給与実態調査

目 次

令和2年職種別民間給与実態調査の概要	1
第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	2
第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	3

令和 2 年職種別民間給与実態調査の概要

1 調査の目的

この調査は、職員の給与を検討するため、県内民間給与の実態を調査したものです。

2 調査の内容等

(1) 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりです。

- ① 昨年 8 月から本年 7 月までの特別給の支給実績
- ② 民間企業における給与改定の状況等
- ③ 本年 4 月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- ④ 本年 4 月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、①及び②に関する調査です。

(2) 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(1)①及び②に関する調査を先行して実施しました。各調査期間は次のとおりです。

- ・ (1)①及び②に関する調査：6 月 29 日（月）～7 月 31 日（金）
- ・ (1)③及び④に関する調査：8 月 17 日（月）～9 月 30 日（水）

3 調査機関

熊本県人事委員会、人事院及び熊本市人事委員会等

4 調査の範囲等

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業（宗教及び外国公務を除く。）の企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の県内の民間事業所 603 事業所。

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外しました。

(2) 標本事業所の抽出

上記(1)に記載した事業所を、組織、規模、産業により 17 層に層化し、これらの層から 200 事業所を無作為に抽出し調査を行いました。

先行して実施した調査における調査完了事業所数は、第 1 表のとおりです。

(3) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行いました。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企 業 規 模					
	規 模 計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	174	27	13	17	75	42
農業、林業、漁業	1	0	0	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業、 建設業	16	2	0	2	4	8
製造業	74	8	8	9	37	12
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	28	5	1	3	12	7
卸売業、小売業	15	0	3	2	7	3
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	5	3	1	0	0	1
教育、学習支援業、医療、 福祉、サービス業	35	9	0	1	14	11

- (注) 1 上記調査事業所のほか、実地調査に際し、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所が7所、調査不能となった事業所が26所ありました。
- 2 調査対象事業所207所(当初)から事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所7所を除いた200所に占める調査完了事業所174所の割合(調査完了率)は、87.0%。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)です。

第2表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

企業規模 \ 項目	一般の従業員（係員）		課長級		部長級（非役員）	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規模計	59.2 %	40.8 %	56.4 %	43.6 %	54.1 %	45.9 %
500人以上	50.7	49.3	45.3	54.7	44.0	56.0
100人以上500人未満	66.1	33.9	64.1	35.9	59.5	40.5
50人以上100人未満	58.3	41.7	56.8	43.2	58.4	41.6